

令和2年度 財政局 予算概要について

令和2年度 財政局予算概要は、次のとおりです。

お問合せ先

財政局総務課長

藤村 英樹 Tel 045-671-2018

財政局 お問合せ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
P2	ふるさと納税に関する取組の拡充 ・横浜らしい返礼品等の拡充と PR の推進	財源課長 中林 都	671-2185
P2	財政情報の「見える化」の推進 ・財政広報の推進 ・地方公会計の推進	財政調査担当課長 安住 秀子	671-3897
P3	市税収入の確保と債権管理の適正化の推進 ・納付しやすい環境整備等の市税収入確保に向けた取組 ・税務広報の拡充 ・債権管理の適正化に向けた取組	徴収対策課長 江口 昌克 税務課長 吉富 浩政 債権管理・回収促進担当課長 松永 正彦	671-2369 671-2189 671-3840
P4	保有資産の適正管理・戦略的活用 ・財産管理の適正化・利活用の推進に向けた取組 (その他の財産管理に関すること)	資産経営課長 水口 浩之 管財課長 伏見 和久	671-2198 671-2192
P4	入札契約事務の適正な執行 ・電子入札システムの利便性の向上	契約第一課長 秋元 一志	671-2280
P4	公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新等の推進 ・公共建築物マネジメントの推進、公共事業の担い手確保等の取組 (公共建築物マネジメントの推進に関すること) (公共事業の担い手確保等の取組に関すること)	保全・利活用計画担当課長 古檜山 匡和 公共施設・事業調整課担当課長 上野 慶	671-3801 671-3941
P5	ICT を活用した業務効率化の取組 ・税務事務・財政事務の効率化に向けた検討 (税務事務に関すること) (財政事務に関すること)	税務課長 吉富 浩政 財政課担当課長 市川 緑	671-2189 671-2221
	その他の内容に関すること	総務課長 藤村 英樹	671-2018



令和 2 年度

予 算 概 要

財 政 局

目 次

令和2年度財政局予算総括表	①
令和2年度予算案の主な事業	②
事業見直しの取組	⑤
1 財政運営費	⑥
2 財産管理費	⑦
3 税務費	⑧
4 公債費	⑨
5 水道事業会計繰出金	⑩
6 工業用水道事業会計繰出金	⑩
7 自動車事業会計繰出金	⑪
8 高速鉄道事業会計繰出金	⑪
9 【特別会計】公共事業用地費会計	⑫
10 【特別会計】市債金会計	⑬

※この冊子の中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和2年度 財政局予算総括表

区 分	2年度	元年度	増▲減	伸 率
一 般 会 計	百万円 212,590 (197,124)	百万円 208,233 (191,668)	百万円 4,358 (5,456)	% 2.1 (2.8)
局 事 業 費	15,957 (8,758)	15,991 (8,654)	▲ 34 (104)	▲ 0.2 (1.2)
公 債 費	189,169 (180,901)	184,227 (174,999)	4,942 (5,903)	2.7 (3.4)
公債費 <第三セクター等改革推進債公債費を除く>	181,566 (179,320)	176,589 (174,999)	4,977 (4,321)	2.8 (2.5)
第三セクター等 改革推進債公債費	7,603 (1,582)	7,639 (-)	▲ 35 (1,582)	▲ 0.5 皆増
他 会 計 繰 出 金	6,464 (6,464)	7,015 (7,015)	▲ 550 (▲ 550)	▲ 7.8 (▲ 7.8)
予 備 費	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	- (-)	- (-)
公共事業用地費会計	11,868 (1,429)	18,949 (1,440)	▲ 7,081 (▲ 10)	▲ 37.4 (▲ 0.7)
市 債 金 会 計	493,904 (265,762)	549,502 (298,561)	▲ 55,598 (▲ 32,799)	▲ 10.1 (▲ 11.0)

※下段（ ）は、一般会計は市債＋一般財源、公共事業用地費会計及び市債金会計は市債＋一般会計繰入金の金額

※第三セクター等改革推進債公債費の2年度の財源は、減債基金からの繰入金等及び一般財源を充当しています。

【参考】第三セクター等改革推進債償還額と償還財源

(単位：億円)

区分	償還見込額 (2年度末時点)	うち2年度末 までの償還済額		【参考】 償還見込額 (公社解散時点)	
		うち2年度分	うち2年度分		
償還額	元金	1,372	631	73	1,372
	利子等	50	32	3	74
償還額 計		1,422	663	76	1,446
償還財源	土地売払収入等	854	605	60	848
	一般財源	568	58	16	598

◆ 令和2年度予算案の主な事業

1 ふるさと納税に関する取組の拡充

・横浜らしい返礼品等の拡充とPRの推進

1, 184万円

2年4月から、新たに2つの寄附メニューを拡充するとともに、全メニュー共通の返礼品について拡充します。

返礼品の拡充にあたっては、本市が強化している文化・観光施策の推進という観点から、寄附いただいた方に横浜の魅力を実感していただけるような体験型・体感型の返礼品（ホテル宿泊券、ホテルディナー券等）を用意します。

また、より多くの市外在住の方々に認知していただくとともに、寄附いただく方の利便性向上等を図るため、民間のふるさと納税ポータルサイトの利用を開始します。

【参考1-1】横浜市への「ふるさと納税」受入実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (12月末時点)
メニュー数	19メニュー	22メニュー	22メニュー
金額	1億5,034万円	2億1,673万円	8,601万円
市内	1億272万円	1億6,389万円	6,225万円
市外	4,762万円	5,284万円	2,376万円
件数	1,211件	1,376件	1,268件
市内	998件	1,105件	978件
市外	213件	271件	290件

※令和2年度より、寄附メニューとして「横浜マラソンを応援」と「自然豊かな川づくりを推進」を追加（計24メニュー）

【参考1-2】全メニュー共通の新たな返礼品

返礼品メニュー	寄附金額
ホテル宿泊券	10～50万円以上
ホテルディナー券	5～10万円以上
クルーズ船乗船券	2～15万円以上
水陸両用バス乗車券	2万円以上
観光タクシー利用券	2～5万円以上
ベイスターズ野球観戦チケット	5万円以上
セーリング体験チケット	5万円以上
スペシャルディナー&ジャンボシウマイカット体験	20万円以上

2 財政情報の「見える化」の推進

・財政広報の推進

163万円

財政情報について、市民や議会と広く共有していくため、図やグラフ、写真の活用などにより、わかりやすさを重視した市民向けの財政広報誌『ひと目でわかる横浜の財政』を発行します。また、利活用しやすい財政情報の提供や、予算や財政制度の疑問についてわかりやすく解説するページ「財政解説」など、Webの掲載情報の充実を図ります。こうした財政情報を、市内大学での出前講座などの広報活動に活用し、本市財政への関心を高めます。

【参考2-1】『ひと目でわかる横浜の財政』印刷部数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
本冊子	22,000部	22,000部	21,000部	18,000部
子ども版	—	—	38,000部	40,000部

※平成30年度までは『ハマの台所事情』として発行

※上記のほか、音声版・点字版（各区役所、市民利用施設等で配架）や英語版（Webで公開）も作成

【参考2-2】『ひと目でわかる横浜の財政』Webアクセス数

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (12月末時点)
6,984件	9,540件	10,437件	9,927件



令和元年度発行の財政広報誌本冊子（左）と子ども版（右）

・地方公会計の推進

1, 048万円

元年度決算の一般会計・各特別会計・全体及び外郭団体等を含む連結財務書類について、経年比較などの財政分析も含め、2年9月に公表します。また、市政に対する市民の理解促進にもつながるよう、事業別行政コスト計算書を作成・公表します。

【参考2-3】財務書類公表の取組実績

平成29年度 (平成28年度決算)	一般会計、各特別会計、全体の財務書類を公表（9月） 連結財務書類、事業別行政コスト計算書（36事業）を公表（12月）
平成30年度 (平成29年度決算)	一般会計、各特別会計、全体、連結の財務書類を公表（10月） 事業別行政コスト計算書（36事業）を公表（12月）
令和元年度 (平成30年度決算)	一般会計、各特別会計、全体、連結の財務書類を公表（9月） 事業別行政コスト計算書（221事業）を公表（12月）

※事業別行政コスト計算書は、令和元年度より対象事業を拡充して作成・公表

3 市税収入の確保と債権管理の適正化の推進

・納付しやすい環境整備等の市税収入確保に向けた取組 1億5,834万円

さらなる納税者の利便性向上を図るため、2年4月から新たに「クレジット収納」を開始します。また、収納率向上と滞納額の縮減のため、納税相談や財産調査を通じて、納税資力を確実に見極め、その状況に応じて、納税緩和措置、あるいは差押え等の滞納処分を適切に進めます。

【参考3-1】納付しやすい環境整備の取組実績

平成16年度	コンビニエンス・ストア収納開始（4月）
平成25年度	ペイジー収納開始（4月）
平成28年度	ペイジー口座振替受付サービス開始（10月）
令和元年度	地方税共通納税システム稼働（10月）
令和2年度	クレジット収納開始（4月）

・税務広報の拡充 201万円

横浜みどり税の広報については、元年度に引き続き、個人市民税の税額決定通知書、納税通知書を発送する5月、6月を含めた3か月間（5～7月）を「広報重点期間」と位置付け、認知度調査において広報効果の高かった「広報よこはま」や、税額決定通知書等による広報を中心に、財政情報や横浜みどりアップ計画の広報とも連携しながら、効果的に実施していきます。

さらに、2年度は、新たな取組として、市営バスの車内広告掲載や、区役所等の公共施設への広報用ポスターの掲示等を行い、認知度のさらなる向上を目指します。

【参考3-2】横浜みどり税の認知度推移

平成21年度 (創設年度)	平成26年度 (延長年度)	令和元年度 (延長年度)
30.0%	47.9%	調査中※

※令和2年3月頃公表予定
(直近の認知度については、平成30年度の45.8%)

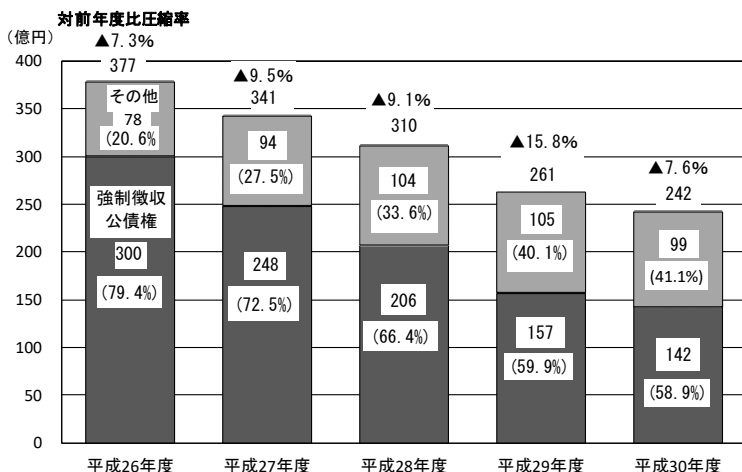


令和元年度作成の「横浜みどり税広報用チラシ」

・債権管理の適正化に向けた取組 590万円

全庁的な未収債権額の縮減に向けて、口座振替の勧奨や民間事業者を活用した電話による納付案内、弁護士への徴収委任の取組を引き続き進めます。加えて、未収債権の早期解決等をさらに進めるため、職員研修を充実するなど、債権管理に関する情報やノウハウを庁内で共有していきます。

【参考3-3】未収債権額全体（一般・特別会計）の推移



※強制徴収公債権…公債権のうち、滞納処分の例により徴収できると法律で規定されているもの
(市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所費負担金等)

※その他…非強制徴収公債権(生活保護費負担金返納金、一般被保険者返納金、児童扶養手当返納金等)、私債権(母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅使用料、学校給食費負担金等)

4 保有資産の適正管理・戦略的活用

・財産管理の適正化・利活用の推進に向けた取組

1億5,353万円

本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等を積極的に進めます。あわせて、利活用が可能と考える資産のさらなる抽出に向け、引き続き普通財産の土地全てを対象とした調査を実施します。

また、元年度中に改定予定の「用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン」に沿って、学校跡地の利活用の早期実現を目指し、関係区局と連携して取組を推進します。

【参考4】利活用が可能と考える資産の面積

平成29年度末 (a)	13.0ha
平成30年度売却・貸付資産 (b)	6.0ha
利活用可能資産調査による新規追加資産 (平成30年度) (c)	4.3ha
平成30年度末 (a-b+c)	11.2ha

5 入札契約事務の適正な執行

・電子入札システムの利便性の向上

3,083万円

電子入札システムを用いて、引き続き適正に入札契約制度を運用するとともに、有資格者名簿の定期更新において、契約実績データを活用することや提出書類を見直すことにより申請手続きの簡略化等を行うことで、事業者の利便性向上やペーパーレス化を図ります。

【参考5】有資格者名簿の申請事業者数（隔年実施の定期更新）

	平成26年度	平成28年度	平成30年度
工事、物品・委託、設計・測量 (のべ事業者数)	10,405者	10,090者	10,121者

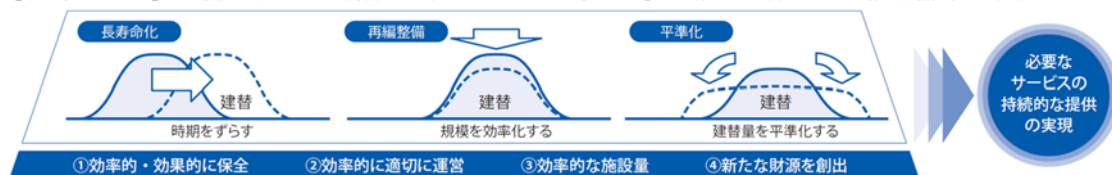
6 公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新等の推進

・公共建築物マネジメントの推進、公共事業の担い手確保等の取組 1,496万円

「横浜市公共建築物の再編整備の方針」に基づき、2年度に選定予定の建替対象校（市立小中学校）について、公共建築物マネジメント台帳を活用し、他の公共建築物との多目的化・複合化等の再編整備や施設配置の最適化の検討を行います。

また、元年6月の新・担い手3法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）の成立を受け、建設業における長時間労働の是正に向け、週休2日制確保モデル工事の拡充や、債務負担の活用及び平準化率を導入した工期の執行管理等による発注・施工時期の平準化などの取組とともに、ICT（情報通信技術）の活用等を通じた生産性向上の取組を、受発注者双方が連携して推進します。

【参考6-1】「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」に沿った保全・再編整備等の取組のイメージ



【参考6-2】公共事業の品質確保と担い手確保・育成に向けた取組実績と予定

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度以降
債務負担行為を活用した閑散期への対応（年度を跨ぐ工事の実施（平成28年度～拡大））						
週休2日制確保モデル工事の実施（平成30年度～拡大）						
平準化管理ツールの導入						
工事・委託の平準化目標の設定						
ICTの活用研修の実施（本市職員向け）						

7 ICTを活用した業務効率化の取組

・税務事務・財政事務の効率化に向けた検討

7, 200万円

全庁的な内部管理業務の効率化に向けた取組を契機に、税務システム、財務会計システムの再構築に向け、3年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成やシステム調達に向けた契約準備手続を行います。

【参考7】事業スケジュール（予定）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
現行事務フローの洗い出し等	基本構想策定	調達仕様書作成	設計開発	開発テスト	開発テスト一部稼働	本格稼働

◆ 事業見直しの取組

局予算案の策定にあたっては、厳しい財政状況の中でも、行政サービスの質を維持・向上させていくために、全ての事業について、事業の必要性や費用対効果、財源確保などについて見直しを行いました。

その結果、**合計で16件、2千万円の経費を削減**しました。

－主な事業見直しの内容－

見直し項目	見直し内容	見直し効果額 (一般財源)
○自動車損害賠償責任保険 契約事務の見直し 〔・財産損害保険料〕	新規リース車両における自動車損害賠償責任保険契約事務（加入・継続・解約）をリース契約事務と一本化することにより、事務の効率化を図るとともに費用負担を平準化し、経費を削減	156万円
○ソフトウェアライセンス数の精査 〔・土木工事積算システム運用事業費〕	職員が土木工事積算システムを使用する際に必要となるソフトウェアライセンスについて、利用者数を精査することで、経費を削減	174万円

1	財 政 運 営 費	2 年 度	2, 478, 076千円	
		元 年 度	2, 598, 200千円	
		増▲減	▲ 120, 124千円	
		2 年 度 財 源 内 訳	国・県	- 千円
			その他	149, 347千円
市債	- 千円			
	一般財源	2, 328, 729千円		

職員人件費及び財政広報等の財政運営に要する経費

(単位：千円)

	2 年 度	元 年 度	増 ▲ 減
1 職員人件費 財政局（主税部、市債担当者分を除く）の職員に対する給料、各種手当及び共済費	1, 507, 592 (1, 507, 592)	1, 490, 341 (1, 490, 341)	17, 251 (17, 251)
2 財政広報費 財政広報・財政調査等に係る経費	9, 703 (8, 277)	11, 903 (10, 521)	▲ 2, 200 (▲ 2, 244)
3 地方公会計推進費 地方公会計の運用に係るシステム管理及び実務支援に係る経費	10, 483 (10, 483)	13, 291 (13, 291)	▲ 2, 808 (▲ 2, 808)
4 財政事務等改革推進事業費 財務会計システムの再構築に向けた調達仕様書作成等に係る経費	36, 000 (36, 000)	36, 000 (36, 000)	- (-)
5 宝くじ事務費 宝くじ普及宣伝広報費・全国自治宝くじ事務協議会等への負担金及び分担金	56, 632 (56, 632)	60, 196 (60, 196)	▲ 3, 564 (▲ 3, 564)
6 電子入札システム運用管理費 電子入札システムの運用・管理等に係る経費	148, 362 (105, 447)	253, 760 (158, 786)	▲ 105, 398 (▲ 53, 339)
7 公共施設・事業調整推進事業費 公共建築物マネジメントの推進等に係る経費	21, 098 (21, 098)	24, 058 (24, 058)	▲ 2, 960 (▲ 2, 960)
8 財政調整基金積立金 基金運用益を原資とする財政調整基金への積立金	4, 000 (-)	13, 000 (-)	▲ 9, 000 (-)
9 減債基金積立金 基金運用益等を原資とする減債基金への積立金	558, 000 (500, 000)	578, 000 (500, 000)	▲ 20, 000 (-)
10 その他財政運営費	126, 206 (83, 200)	117, 651 (16, 908)	8, 555 (66, 292)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	財 産 管 理 費	2年度	166,643千円	
		元年度	278,467千円	
		増▲減	▲ 111,824千円	
		2年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	78,596千円
市債	- 千円			
	一般財源	88,047千円		

公有財産の管理、運用等に要する経費

(単位：千円)

	2 年 度	元 年 度	増 ▲ 減
1 公有財産管理費 土地等の維持・管理等に係る経費	96,508 (52,429)	89,623 (48,987)	6,885 (3,442)
2 保有土地等活用検討費 保有土地・用途廃止施設の有効活用に係る経費	22,748 (11,672)	37,543 (19,069)	▲ 14,795 (▲ 7,397)
3 保有土地売却事業費 保有土地の公募売却に係る経費	34,277 (18,700)	40,459 (21,827)	▲ 6,182 (▲ 3,127)
4 資産活用推進基金積立金 土地貸付収入を原資とする資産活用推進基金への積立金	7,567 (-)	106,233 (98,666)	▲ 98,666 (▲ 98,666)
5 その他財産管理費	5,543 (5,246)	4,609 (4,509)	934 (737)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	税 務 費	2年度	13,312,208千円	
		元年度	13,114,035千円	
		増▲減	198,173千円	
		2年度 財源内訳	国・県	6,343,000千円
			その他	627,762千円
市債	-千円			
	一般財源	6,341,446千円		

税務職員の人件費及び市税の課税・収納に要する経費

(単位：千円)

	2 年 度	元 年 度	増 ▲ 減
1 職員人件費 税務職員に対する給料、各種手当及び共済費	9,082,574 (2,134,870)	8,995,729 (2,055,727)	86,845 (79,143)
2 納税通知書作成発送等定期課税事務費 市税の賦課徴収に係る帳票類作成等の経費	955,913 (949,521)	936,967 (931,736)	18,946 (17,785)
3 固定資産評価事業費 固定資産税課税のための土地・家屋評価に係る経費	203,898 (203,898)	325,436 (325,436)	▲ 121,538 (▲ 121,538)
4 特別徴収センター・償却資産センター運営事業費 会計年度任用職員人件費・人材派遣委託料等、特別徴収センター及び償却資産センターの運営に係る経費	85,359 (85,329)	81,002 (80,972)	4,357 (4,357)
5 納付しやすい環境整備促進事業費 コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託等に係る経費	143,825 (143,825)	169,949 (169,949)	▲ 26,124 (▲ 26,124)
6 電子申告システム等運用事業費 電子申告システム及び確定申告書情報等管理システムの運用・管理に係る経費	523,884 (523,884)	465,547 (465,547)	58,337 (58,337)
7 税務システム改修事業費 税務システム改修に係る経費	195,446 (195,446)	35,337 (35,337)	160,109 (160,109)
8 歳入確保強化事業費 電話納付案内及び弁護士への徴収委任等、未収債権の滞納整理強化に係る経費	5,897 (5,897)	7,102 (7,102)	▲ 1,205 (▲ 1,205)
9 市税収納率向上対策費 市税の収納率向上に向けた収納実務指導の強化、滞納調査・処分等に係る経費	14,518 (7,798)	11,770 (4,170)	2,748 (3,628)
10 納税管理センター運営事業費 会計年度任用職員人件費等、納税管理センターの運営に係る経費	13,733 (13,733)	16,322 (16,322)	▲ 2,589 (▲ 2,589)
11 税務広報事業費 市税の広報活動に係る経費	2,009 (2,009)	1,557 (1,557)	452 (452)
12 税務事務改革推進事業費 税務システムの再構築に向けた調達仕様書作成等に係る経費	36,000 (36,000)	36,000 (36,000)	- (-)
13 過誤納金の還付金及び還付加算金 前年度以前に納付された市税の過納・誤納に係る還付金及び還付加算金	1,800,000 (1,800,000)	1,800,000 (1,800,000)	- (-)
14 その他税務費	249,152 (239,236)	231,317 (221,410)	17,835 (17,826)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	公債費	2年度	189,169,042千円	
		元年度	184,227,380千円	
		増▲減	4,941,662千円	
		2年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	8,267,721千円
市債	-千円			
	一般財源	180,901,321千円		

一般会計所管分市債の元利償還金及び一時借入金利子並びに公債諸費

(単位：千円)

		2年度	元年度	増▲減
1	公債費	181,565,663 (179,319,692)	176,588,874 (174,998,650)	4,976,789 (4,321,042)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の償還元金等>	154,555,181 (152,317,469)	147,769,374 (146,191,499)	6,785,807 (6,125,970)
	うち減債基金積立金	73,690,508	74,705,967	▲ 1,015,459
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の利子及び一時借入金利子>	25,641,724 (25,633,465)	27,157,757 (27,145,408)	▲ 1,516,033 (▲ 1,511,943)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の発行及び償還に係る諸費等>	1,368,758 (1,368,758)	1,661,743 (1,661,743)	▲ 292,985 (▲ 292,985)
2	第三セクター等改革推進債公債費	7,603,379 (1,581,629)	7,638,506 (-)	▲ 35,127 (1,581,629)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債の償還元金>	7,322,196 (1,300,446)	7,322,196 (-)	- (1,300,446)
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債の利子>	280,243 (280,243)	315,305 (-)	▲ 35,062 (280,243)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債の償還に係る諸費>	940 (940)	1,005 (-)	▲ 65 (940)

※下段()は市債+一般財源の金額

※第三セクター等改革推進債公債費の2年度の財源は、減債基金からの繰入金等及び一般財源を充当しています。

【参考】

○一時借入金の借入れの最高額：1,900億円（元年度：1,900億円）

5	水道事業会計 繰出	2年度	295,220千円	
		元年度	675,692千円	
		増▲減	▲ 380,472千円	
		2年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	- 千円
市債	78,000千円			
	一般財源	217,220千円		

水道事業に対する出資金及び補助金

(単位：千円)

	2年度	元年度	増▲減
1 上水道安全対策事業出資金 水道施設の安全性・耐震性向上のための事業に対する出資	233,000 (233,000)	505,000 (505,000)	▲ 272,000 (▲ 272,000)
2 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	62,220 (62,220)	64,692 (64,692)	▲ 2,472 (▲ 2,472)
3 相模川水系建設事業出資金 県内広域水道企業団の相模川水系建設事業に係る企業債の元金償還金等に対する出資	- (-)	105,000 (105,000)	▲ 105,000 (▲ 105,000)
4 相模川水系建設事業補助金 相模川水系建設事業に係る企業債の利子償還金に対する補助	- (-)	1,000 (1,000)	▲ 1,000 (▲ 1,000)

※下段()は市債+一般財源の金額

6	工業用水道事業会計 繰出	2年度	1,752千円	
		元年度	792千円	
		増▲減	960千円	
		2年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	- 千円
市債	- 千円			
	一般財源	1,752千円		

工業用水道事業に対する補助金

(単位：千円)

	2年度	元年度	増▲減
1 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	1,752 (1,752)	792 (792)	960 (960)

※下段()は市債+一般財源の金額

7	自動車事業会計金 繰	2年度	308,865千円	
		元年度	323,963千円	
		増▲減	▲ 15,098千円	
		2年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	- 千円
市債	- 千円			
一般財源	308,865千円			

自動車事業に対する補助金

(単位：千円)

	2年度	元年度	増▲減
1 地共済追加費用負担補助金 地方公務員等共済組合法に係る長期給付に要する 地共済追加費用に対する補助	222,465 (222,465)	238,523 (238,523)	▲ 16,058 (▲ 16,058)
2 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	86,400 (86,400)	85,440 (85,440)	960 (960)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

8	高速鉄道事業会計金 繰	2年度	5,858,470千円	
		元年度	6,014,073千円	
		増▲減	▲ 155,603千円	
		2年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	- 千円
市債	3,367,000千円			
一般財源	2,491,470千円			

高速鉄道事業に対する出資金及び補助金

(単位：千円)

	2年度	元年度	増▲減
1 特例債元利償還補助金 地下鉄特例債の元利償還金に対する補助	647,850 (647,850)	1,204,758 (1,204,758)	▲ 556,908 (▲ 556,908)
2 建設改良費出資金 地下高速鉄道事業の改良費に対する出資	3,112,000 (3,112,000)	2,810,000 (2,810,000)	302,000 (302,000)
3 基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負 担分の補助	298,589 (298,589)	279,272 (279,272)	19,317 (19,317)
4 児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助	39,756 (39,756)	39,768 (39,768)	▲12 (▲ 12)
5 地下鉄緊急整備事業特別分企業債元利償還補助金 地下鉄緊急整備事業のための都市高速鉄道事業債 (特別分企業債)の元利償還金に対する補助	1,504,719 (1,504,719)	1,504,719 (1,504,719)	- (-)
6 地下高速鉄道整備事業費補助金 耐震補強工事の一部を対象にする補助	255,556 (255,556)	175,556 (175,556)	80,000 (80,000)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

9	【特別会計】 公共事業用地費会計	2年度	11,867,600千円	
		元年度	18,948,965千円	
		増▲減	▲ 7,081,365千円	
		2年度 財源内訳	国・県	-千円
			その他	10,438,283千円
市債	1,000,000千円			
	一般会計繰入金	429,317千円		

道路、公園等公共事業用地の先行取得資金及び資産活用推進基金の運用収益を経理する会計

(単位：千円)

		2年度	元年度	増▲減
1	資産活用推進基金費	1,783,839 (-)	2,390,851 (-)	▲ 607,012 (-)
	(1) 資産活用推進基金積立金 基金保有土地売却収入等を原資とする資産活用推進基金への積立金	486,598 (-)	535,931 (-)	▲ 49,333 (-)
	(2) 資産活用推進基金保有土地取得費 資産活用推進基金保有土地の取得費	1,297,241 (-)	1,854,920 (-)	▲ 557,679 (-)
2	都市開発資金事業費	1,836,399 (1,429,317)	1,915,951 (1,439,691)	▲ 79,552 (▲ 10,374)
	(1) 都市開発資金事業費 都市開発資金事業債による用地取得費	1,000,000 (1,000,000)	1,000,000 (1,000,000)	- (-)
	(2) 公債費 市債金会計への繰出金	836,399 (429,317)	915,951 (439,691)	▲ 79,552 (▲ 10,374)
3	公共用地先行取得事業費	8,247,362 (-)	14,642,163 (-)	▲ 6,394,801 (-)
	(1) 公債費 市債金会計への繰出金	8,247,361 (-)	13,409,244 (-)	▲ 5,161,883 (-)
	(2) 減債基金積立金 繰越金を原資とする減債基金への積立金	1 (-)	1,232,919 (-)	▲ 1,232,918 (-)

※下段（ ）は市債＋一般会計繰入金の金額

【参考】 用地先行取得資金による新規取得計画額 (単位：億円)

区分	2年度	元年度	増▲減
公共事業用地費会計	10	10	-
都市開発資金事業費	10	10	-
公共用地先行取得事業費	-	-	-
資産活用推進基金	5	29	▲ 24
合計	15	39	▲ 24

10	【特別会計】 市 債 金 会 計	2年度	493,904,474千円	
		元年度	549,502,094千円	
		増▲減	▲ 55,597,620千円	
		2年度 財源内訳	国・県	- 千円
			その他	228,142,432千円
市債	76,593,000千円			
	一般会計繰入金	189,169,042千円		

市債の元利償還金、一時借入金利子（企業会計に係るものは除く）並びに市債の発行及び償還に係る諸費等について各会計を整理する会計

(単位：千円)

		2 年 度	元 年 度	増 ▲ 減
1	公債費	486,301,095 (258,158,663)	541,863,588 (290,922,874)	▲ 55,562,493 (▲ 32,764,211)
	(1) 元金 市債（三セク債を除く）の償還元金	367,251,518 (157,457,673)	417,425,399 (187,397,407)	▲ 50,173,881 (▲ 29,939,734)
	(2) 利子 市債（三セク債を除く）の利子及び一時借入金利子	42,371,371 (25,641,724)	46,189,031 (27,157,757)	▲ 3,817,660 (▲ 1,516,033)
	(3) 公債諸費 市債（三セク債を除く）の発行及び償還に係る諸費等	1,826,230 (1,368,758)	2,295,295 (1,661,743)	▲ 469,065 (▲ 292,985)
	(4) 減債基金積立金 市債（三セク債を除く）の償還に備えるための減債基金への積立金	74,851,976 (73,690,508)	75,953,863 (74,705,967)	▲ 1,101,887 (▲ 1,015,459)
2	第三セクター等改革推進債公債費	7,603,379 (7,603,379)	7,638,506 (7,638,506)	▲ 35,127 (▲ 35,127)
	(1) 元金 三セク債の償還元金	7,322,196 (7,322,196)	7,322,196 (7,322,196)	- (-)
	(2) 利子 三セク債の利子	280,243 (280,243)	315,305 (315,305)	▲ 35,062 (▲ 35,062)
	(3) 公債諸費 三セク債の償還に係る諸費	940 (940)	1,005 (1,005)	▲ 65 (▲ 65)

※下段（ ）は市債＋一般会計繰入金の金額



横浜市の財政広報マスコット
“エビちゃん”

横浜市の財政情報を、エビデンス（＝根拠）
に基づいてわかりやすく解説します！